

【文部科学省委託事業】

発達障害のある児童生徒等に対する支援事業

(学習障害のある児童生徒等に対する I C T を活用した効果的な支援に関する実践研究)

令和 7 年度成果報告書

～ 今年度までの事業実施状況と今後の展望 ～

令和 8 年 3 月 3 1 日

千代田区教育委員会
(東京都)

I 事業背景等・事業目標

発達障害のある児童生徒等に対する支援事業
〔学習障害のある児童生徒等に対するICTを活用した
効果的な支援に関する実践研究〕
千代田区教育委員会

事業背景・自治体における課題

事業背景

本区の教育振興基本計画を包含するものとして、令和6年3月に策定された「千代田区子育て・教育ビジョン」においてはその基本的方向性の1つとして「子供の多様なニーズに応じた教育環境・相談体制の整備」を掲げている。本区においては令和7年度の重点施策の1つとして「インクルーシブ教育の推進」を掲げるとともに、各学校の教育課程にも位置付け、取組の充実を図ってきた。

課題

本区における「インクルーシブ教育の推進」の施策推進においては、以下のような課題が見られることから、本事業を受託し、実践研究を通してより一層の取組推進を図ることとした。

- 特別支援教室（通級による指導）を利用する児童は増加傾向（令和7年度までの5年間で約1.6倍に）
- 一人一人の特性に応じた教育的ニーズの高まり
（全ての子供がその障害の状態等に応じた適切な指導・支援を受け、そのもてる力が最大限に伸ばされる環境整備が重要）

事業目標

- 本事業の実施を通じて、「千代田区子育て・教育ビジョン」に示されている「誰一人取り残されない学びの保障」の実現に向けた取組を推進する。
 - ・ 1人1台端末等を活用した学習上の困難等を早期かつ客観的に把握するとともに、ICTを活用した効果的な支援を行うことで、在籍学級・通級による指導（特別支援教室）を含めた学校全体でのインクルーシブ教育の充実を図る。
 - ・ 発達段階に応じた継続的かつ一元的な支援により、障害のある子供たちが、将来の自立と社会参加の実現に必要な力を培う。

令和5年度から本区教育委員会に設置されている「インクルーシブ教育推進委員会」を企画会議に位置付け、本事業の取組の方向性と成果・課題について検証を行っていくこととした。また専門家を研究実践校へ派遣し、1人1台端末等を活用した支援に係る実践と検証に関する指導を実施し、在籍学級及び通級指導学級双方の教員の指導力の向上を図る研修を設定した。

企画会議

構成人数

18 名

外部専門家

8 名

【内 訳】

- 大学関係者： 2 名
- 学校関係者： 4 名
- 関係分野関係者： 2 名
（医療・福祉分野など）

開催回数

2 回

（令和7年度）

【開催時期】

- ① 令和7年10月
- ② 令和8年2月

専門家の活用

配置人数

1 名

主な経歴・専門分野等

- 明治学院大学心理学部教育発達学科
- 障害科学（心理学）、特別支援教育（発達障害）、LD（学習障害）

配置計画・活動内容

- 専門家を年4回研究実践校へ派遣
- 校内研修会において、1人1台端末等を活用した支援に係る実践と検証に関する指導を受け、在籍学級及び通級指導学級双方の研修機会を創出
- 実践校1校において公開授業研究会を実施、区内学校教員の指導力向上の機会を設定

事業目標を達成するため、本区の課題解決に係る実態を踏まえ、研究実践校として所管の学校から2校を抽出し、両校における課題に即した取組実践を通して実践研究を行った。研究実践校における取組を通じて得られた成果と課題については、令和8年2月の本区校長会において中間報告会を実施し、実践内容を共有することで他の学校の実践の促進を図った。

研究実践校

小学校A

児童生徒数	388 名
教 員 数	24 名

(令和7年5月時点)

学校の特徴

〈基礎情報〉

- 通級による指導を受けている児童数：23名
- 通級指導学級（情緒障害等）拠点校

〈実践校の特徴〉

- 通級指導学級の担当教員の経験の差が大きく、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導の実施には、担当教員の資質・能力向上が重要
- 通常の学級・通級指導学級における一体的な指導の充実を図るなど、個々の障害特性に応じたきめ細やかな支援体制の構築が急務

小学校B

児童生徒数	342 名
教 員 数	34 名

(令和7年5月時点)

学校の特徴

〈基礎情報〉

- 通級による指導を受けている児童数；42名
- 通級指導学級（言語障害及び情緒障害等）拠点校

〈実践校の特徴〉

- 区立小学校で唯一、知的障害特別支援学級・通級指導学級（言語障害・発達障害等）の3つが併設
- 特別支援教育に関わる教員が最も多く在籍
- インクルーシブ教育の推進を図る上での拠点としての役割を担っているため、研究実践校以外への学校への横展開の推進役として期待

【取組概要図】

本事業では、1人1台端末等を活用し、学習上の困難を早期かつ客観的に把握するとともに、個々の特性に応じた効果的な支援の在り方について実践的に検証した。通常の学級では、デジタルルーブリック等により学習目標や評価規準を可視化し、自己調整的な学びを促進するとともに、学習データを活用した指導と評価の一体化を図った。また、通級による指導では、デジタルアセスメントツールやICTのアクセシビリティ機能、専門家の知見を生かし、段階的かつ組織的な支援体制の構築を進めた。

発達障害のある幼児児童生徒に対する就学前からの切れ目のない支援体制構築事業 （発達障害のある児童生徒等に対するICTを活用した効果的な支援に関する実践研究）

本事業の実施体制

(1) 企画会議

- ※千代田区インクルーシブ教育推進委員会
 （既存会議体）を活用
- ・本事業についての概要説明
 - ・実践校の取組に係る成果と課題の検証

(2) 研究実践における専門家の活用

- 明治学院大学心理学部 教授に依頼
- ・年4回実践校（1校）へ派遣
 - ・1人1台端末等を活用した支援に係る実践と検証に関する指導・助言

(3) 研究実践の選定（2校）

- ・千代田区立A小学校
 - ・千代田区立B小学校
- 実践と検証を通じて、個々の障害特性に応じたきめ細やかな支援体制を構築

実践校における取組内容

(1) 1人1台端末も活用した学習上の困難の早期かつ客観的な把握に係る実践と検証

- ア ICTの特性・強みを生かした授業における各児童の学習状況の把握
- ・通常の学級での授業におけるめあての明確化及び振り返りの活動の充実
 - ・授業での教師による一人一人の児童の学習状況の把握

(2) 1人1台端末等を積極的に活用した支援に係る実践と検証

- ア 「多層指導モデルMIM」を活用した個々の特性に応じた学習の実施
- イ 通級による指導におけるICTの特性・強みを生かした個々の特性に適した方法の実践及び検証
- ・特別支援教育専門の本区指導主事からの通級指導学級担当教員への指導
 - ・通級指導学級の研修会の実施による1人1台端末等を活用した支援に係る実践と検証

(3) 学習障害のある児童生徒等に対する1人1台端末等の活用に係る成果のまとめ

- ・（1）及び（2）の取組の成果と課題を本区校長会において発表、全校の実践促進
- ・令和9年度には実践校における取組リーフレットを作成し区立学校へ配布

(4) その他

- ・学識経験者（大学教授）を活用した校内研修の充実
- ・先進校視察による実態調査、教員の指導力向上及び校内体制の整備

※多層指導モデルMIM：ICT機器を用いた「読み」の能力のアセスメントツール

通常の学級において、端末を活用しデジタル版ルーブリックを提示することで、学習の目標や評価規準を児童と共有した。自己評価や振り返りの結果をクラウド上に蓄積・可視化し、学習の見通しと連続性を高めた。また、教師は端末画面を通じて全児童の学習状況を即時に把握し、蓄積データを基に、個々の課題に応じた効率的な指導と評価の一体化を図った。

取組内容（詳細）

通常の学級において、デジタル版ルーブリックを端末で提示し、学習目標や評価規準を児童と共有した。振り返りや自己評価をクラウドに蓄積し、教師が端末を通じて学習状況を把握することで、学習上の困難を早期かつ客観的に捉える取組を行った。

特色・ポイント

- 学習目標を可視化し、児童の自己調整的な学びを促進
- 振り返りデータの蓄積・可視化による学習の連続性を確保
- ICTの効果的な活用により「指導と評価の一体化」を実現

取組の成果

学習目標や評価規準を可視化したことで、児童は自らの達成状況を客観的に捉え、自己調整しながら学習を進められるようになった。振り返りデータを蓄積・可視化し活用することで、学習の継続性や見通しが向上した。また、教師が全児童の学習状況を即時に把握し、データに基づき重点的な支援を行うことで、個々の課題に応じた指導と評価の一体化が進み、効率的で丁寧な個別指導の実現につながった。

研究実践校における取組

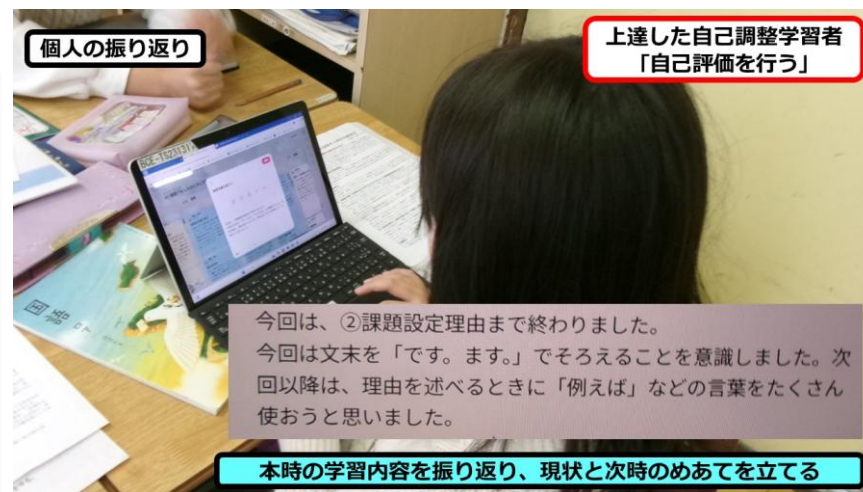
児童にルーブリックを示し、
学習の目標を共有する

上達した自己調整学習者
「自己の目標を高めることを重視する」

がんばること（めあて）	児童用ルーブリック評価	
	B:できたよ! (合格ライン)	A:すごい! もっとできたよ!
書き方の工夫	①「考え」と「理由」が分かるように、段落を分けて書くことができた。	①「だから」「例えば」などのつながり言葉（接続語）をうまく使って、読みやすい文章が書けた。
内容の工夫	②本や資料から文章を使う時、どこから持ってきたか（出典）を書くことができた。	②引用のルールを完璧に守り、難しい言葉も調べて正しく使うことができた。
学習への取り組み	③「災害への備え」について、自分の考え（意見）をはっきりと書くことができた。	③読む人が「なるほど!」と思えるように、理由を詳しく書いたり、分かりやすい例を添えたりできた。
	④自分の考えに合った理由や例を選んで書くことができた。	④自分の考えが一番伝わるように、組み立て（「中」の順番など）を工夫できた。
	⑤最後まであきらめずに読んだり、文章を書いたりすることができた。	⑤友達のアドバイスを選んで聞き入れたり、自分で工夫を見つけたりして、もっと良い文章になるよう書き直すことができた。
	⑥自分で書いた文章を読み直して、間違いを直すことができた。	⑥これからの生活で、災害への備えについてもっと考えたり、家族や周りの人に伝えたいと思っている。



ルーブリックを確認しながら、A基準を目指し学習に取り組む



個人の振り返り

上達した自己調整学習者
「自己評価を行う」

今回は、②課題設定理由まで終わりました。
今回は文末を「です。ます。」でそろえることを意識しました。次回以降は、理由を述べるときに「例えば」などの言葉をたくさん使おうと思いました。

本時の学習内容を振り返り、現状と次時のめあてを立てる

1年生を対象に、1人1台端末を活用したアセスメントツール「多層指導モデルMIM」を導入し、学習上の困難を早期かつ客観的に把握した。デジタルアセスメントに基づき、段階的な指導を行うとともに、通級による指導ではICTのアクセシビリティ機能や専門家の知見を活用し、児童一人一人の認知特性に応じた効果的な支援方法の検証を行った。

取組内容（詳細）

「多層指導モデルMIM」を活用し、タブレットによるアセスメント結果に基づいて、全体指導から特化した指導へと段階的に支援を行った。また、通級による指導では、ICTの機能や専門家の助言を生かし、認知特性に応じた具体的な支援を実践した。

特色・ポイント

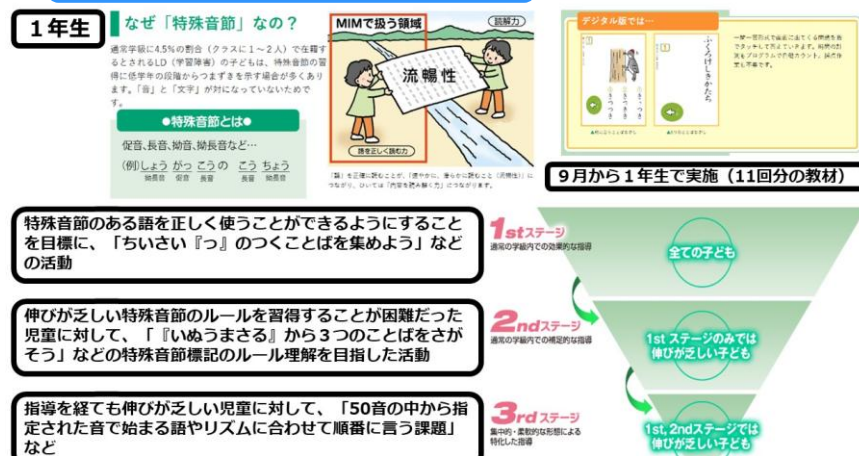
- デジタルアセスメントに基づく段階的指導の実施
- ICTのアクセシビリティ機能を活用した個別最適な支援
- 専門家の助言を生かした学校全体での取組推進

取組の成果

タブレットによるアセスメントの実施により、児童の学習状況やつまづきを客観的に把握でき、必要な支援を早期に講じることが可能となったほか、段階的な指導を通して、学習の定着を図るとともに、教師の負担軽減にもつながった。

また、通級による指導においてICTのアクセシビリティ機能を活用したことで、読む・書くことに困難のある児童の学習参加が促進され、学校全体での支援の質の向上が見られた。

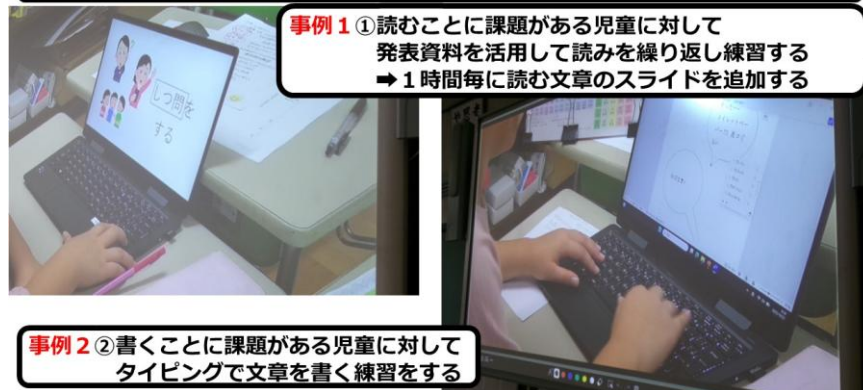
研究実践校における取組



出典:Gakken 多層指導モデルMIM 読みのアセスメント・指導パッケージ <https://www.gakken.jp/dc/MIM/>

第1回特別支援教育研修会（令和7年10月23日）の実施

障害による学習上又は生活上の困難がある児童に対して、ICTを活用した指導



4 今後の課題と展望

発達障害のある児童生徒等に対する支援事業
〔学習障害のある児童生徒等に対するICTを活用した〕
効果的な支援に関する実践研究
千代田区教育委員会

今年度は1人1台端末を活用したアセスメントや支援の有効性を確認できた一方、教科や児童の多様な困難さに対応するアセスメント手法の拡充、支援情報の共有体制の整理、研究推進校での成果を全校へ展開する方策等が課題として明らかとなった。次年度は、専門家の知見を生かして指導とアセスメントの質を高めるとともに、情報共有体制の整備や公開授業の実施等により取組の成果を本区及び全都に共有し、組織的で持続可能な支援体制の構築を図る。

令和7年度事業における課題

① アセスメントツールの活用促進

各教科の特性や児童の多様な困難さに対応するため、MIM以外も含めた幅広いデジタルアセスメントツールの選定と、効果的な活用方法の整理が課題となった。特に、通常の学級で日常的に活用できるアセスメントの在り方については、さらなる検討が必要である。

② 情報共有の仕組みづくり

アセスメントの結果や有効な支援方法を、学級担任・通級担当・関係機関で共有する仕組みについて、情報の整理方法や運用ルールの明確化が今後必要となる。

③ 区内学校への研究成果の横展開

研究推進校で確立した、ICT活用による指導プロセスや、支援が必要な児童を組織的に把握する体制を、学校全体および全校へ円滑に展開するための具体的方策が、十分に整理できなかった。

令和8年度事業における展望

① デジタルアセスメントの充実

外部専門家の助言等を踏まえ、各教科や困難の特性に応じた複数のアセスメント手法を整理し、通常の学級で活用しやすい形で体系化する。デジタルアセスメントを授業改善や個別支援に結び付ける視点を重視し、学習上の困難を早期に把握する体制の充実を図る。

② 情報共有体制の構築・検証

令和8年度から本区において学校及び関係機関間の情報共有システムの運用が開始されるのに合わせ、アセスメント結果や支援方針を効果的に共有する在り方について、検証を行う。必要な情報が適切に活用される仕組みを整え、切れ目のない支援体制の構築につなげる。

③ 研究成果の展開に向けた取組強化

研究実践校2校において通常の学級・特別支援教室双方の実践を深化させるとともに、公開授業や校内研修を通じて成果を区内全校及び全都へ共有する。ICTを活用した支援モデルを具体的に示すことで、各校の実態に応じた取組の定着を促進する。